



かのアルバート・アインシュタインは「教育とは、学校で習ったことをすべて忘れた後に残るものである」と語っています。私も、教育とは知識や教養の習得でなく、むしろ、人間性や社会性の形成に主眼を置くべきものだと考えます。

先日、名古屋市の路上で女性が拉致、殺害された事件がありました。この事件で、人々の耳目を集めたのが、容疑者3人が携帯電話サイトで接触し、互いの顔や名前も知らないまま、仮想現実の中で犯行を企てたことです。その仮想現実の中で、妄想が現実社会の犯罪にエスカレートしていったことを知り、私は背筋の寒くなる思いがいたしました。仮想現実の「社会性」が現実社会に乗り込んできたのです。

容疑者たちがこれまで受けた教育で、現実社会の人間性や社会性を学べなかったことが容易に想像できます。しかし、教育は学校だけに押し付けるのではなく、子どもを見守るすべての大人によって行われるべきだと考えます。例えば、これまで別個にとらえられていた教育部門と福祉部門の連携も重要になるでしょう。皆が協力し合う体制こそが大切なのです。

現在深谷市では、「教育と福祉の連携」を促進するため、旧深谷地区消防本部の跡地に教育と福祉の交流のための施設建設を計画しております。今、全国の教育現場では発達課題を持つ子どもへの対応が問題になっています。発達課題は、早期発見と継続的かつ適切な対応により緩和でき、教育・福祉ボランティアの役割が重要となります。双方のボランティアの交流をはじめ、「教育と福祉」が連携し適切に対応していく拠点として、新たな施設の活用を考えております。決して見過ごさず、そして、正面から問題に当たる教育体制が大切です。

冒頭にご紹介したアインシュタインも医学的には不明ながら、言動などから何らかの障害のあった可能性が指摘されています。しかし、彼の通った学校が視覚教育を取り入れた進んだ教育システムを持ち、さらに最新の物理学研究室も備えるなど、彼に合った教育環境であったようです。つまり、アインシュタインにとって学校が心地良い場所であったと言えます。

子どもたちの成長には、家庭、地域、学校、社会、関係諸機関等が、目指す方向を一つにして、連携・協働し心地良い教育環境を形成することが重要です。子どもには無限の可能性があります。素晴らしい人間性や社会性を内に秘めています。それらを引き出す手助けをするのが大人の役目です。今、0歳から15歳までの成長を継続的・体系的に支援する仕組みづくりが必要なのです。

人を教育することはできない ただ、自ら悟らせる手助けをするに過ぎない ガリレオ・ガリレイ

い今深を 今ま谷見る 其の伍

対象	事業名	H18 決算額 (円)
幼稚園児	市立	(減免) 380,000
	私立	34,469,695
小学生	要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業	32,788,032
	特別支援教育就学奨励事業	781,227
中学生	要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業	31,602,452
	特別支援教育就学奨励事業	626,603
高校生	奨学資金支給事業	5,325,800

平成18年度実績

深谷市の学業支援事業

市では、経済的な理由により就園・就学が困難と認められる家庭に対して、就園・就学にかかる費用の一部を援助する「就園奨励事業」、「就学援助事業」、「就学奨励事業」、「奨学資金支給事業」を実施しています。

なお、これらの支給については、保護者の収入など一定の基準がありますので、詳細につきましては、教育委員会教育総務課（574 5811）へお問い合わせください。

幼稚園就園奨励事業

幼稚園に通園している幼児を養育している保護者のかたの経済的負担を軽くするため、保育料を援助するものです。

要保護及び準要保護

児童生徒就学援助事業
小・中学生を養育している保護者のかたで、学用品費や給食費などの支払いで、経済的に困りの家庭に対して、その費用の一部を援助するものです。

特別支援教育就学奨励事業

小・中学校の特別支援学級に就学する児童生徒の保護者のかたの経済的負担を軽くするため、学用品費や給食費などの費用の一部を援助するものです。

奨学資金支給事業

進学の意志と能力を有しているが、経済的な理由によって修学が困難なかたに対して、奨学資金を給与し、教育の機会を確保するものです。

学ぶ意欲のあるかたを サポートします

大学等および専修学校（専門課程）への進学率は年々増加しており、平成18年度には高等学校卒業者の約70%が進学しています。

市では、子育て支援の一環として、市と市内金融機関の提携により、大学・短期大学・専修学校（専門課程）への入学時の家庭の経済的負担を軽くするために新たな制度「**深谷市大学等入学資金融資制度**」を創設します。

この制度は、市が金融機関をあっせんし、入学資金融資の利子の一部を一定期間市が負担することで、進学者のいる世帯の経済的負担を軽くし、このことにより、学ぶ意欲のあるかたをサポートすることを目的とした制度です。

高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業の進路

H 18	大学等進学率	専修学校（専門課程）進学率	就職率
全国	49.3%	18.2%	18%
埼玉県	50.2%	19.3%	13.8%

文部科学省 平成18年度学校基本調査より

合併1年 深谷市の取り組み

大学等入学資金融資制度を

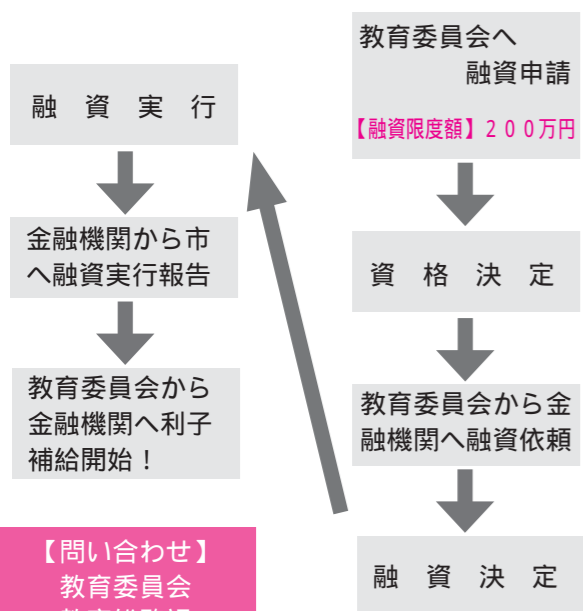
利用するには？

この制度をご利用いただけるのは、次のすべての要件を備えたかたです。

- 市内に引き続き1年以上居住しているかた
- 大学等に入学することが決定している者の保護者のかた
- 市税を完納しているかた
- この融資制度以外の入学資金融資を受けていないかた
- 取扱金融機関の融資条件を備えているかた

なお、この制度の取扱金融機関や利率などの詳細につきましては、決定され次第お知らせします。

融資の手順



【問い合わせ】
教育委員会
教育総務課
574-5811

この制度は、入学資金などの一時金のための融資であり、各種奨学金などとの併用は可能です。